



島山 恵美子
(とうほく未来創生)

学校図書館の評価は

在り方を検討していく

質問 本市の学校図書館の評価がどのようになされ、また、その是正にどのように努めていく方向性なのか。

答弁 市内の各学校においては「陸前高田市小中学校図書館実務編」と図書教育指導員の巡回指導を受けながら、各学校の学校経営計画に基づき、学校図書館を運営し、評価をしている。しかし、各学校の評価は、読書活動などを

通した子どもの姿や取り組みの評価が中心になっている傾向がみられる。したがって、教育委員会としては、各学校から報告される学校経営計画の評価の確認や図書教育指導員が指導・助言した図書の更新や蔵書構成、蔵書冊数の確認にとどまらず、客観的に把握できる各学校図書館の活用状況等、再度「学校図書館ガイドライン」に沿った評

価の在り方について検討を進めたい。

質問 本市の学校図書館の整備・充実を図る上で、「学校図書館ガイドライン」が適正に機能しているか、また、その分析はどうか。

答弁 「学校図書館ガイドライン」は、平成28年11月に文科科学省から通知された学校図書館の運営や利活用、図書館資料等について学校図書

館の望ましい在り方を示したものである。学校に司書教諭が配置されていない本市では、図書教育指導員が学校を巡回し、図書館担当教員の相談に応じ、指導や助言を行い、学校が可能な限り「学校図書館ガイドライン」に近付くよう、学校図書館の整備・充実を努めている。

婦人相談員設置事業は

質問 婦人相談員に関する課題は。また、それを克服すべく今後の事業をどう展開していくのか。

答弁 課題は、相談内容が複雑化、多様化している現状



学校図書館 (気仙小学校)

において、相談員の問題整理能力、関係機関へつなぐコーディネート能力等のスキルアップ。今後も研修等への積極的な参加・資質の向上を図り、関係機関全体での情報共有を行い、より質の高い相談支援体制を構築する。



藤倉 泰治
(日本共産党)

9年間で何が大事だったか

全てがまちづくりの土台だった

質問 震災後の苦労の中にすでに新しいまちづくりが始まっていたと思う。この9年間で何が大事だったのか。

波復興祈念公園と合わせ、さらなる交流人口の拡大が期待される。しかし、いまだ仮設住宅に住んでいる方や災害公

質問 市民の間に「ハコモノ行政」「維持費で財政破たん」等の誤った話が流れたが、市長は「行財政のことが見え

将来負担は比較的軽い状況」であり、市債残高は震災前の約145億円から減少を続け、約116億円に縮減した。

防災を学ぶ先進地に

質問 防災と減災を学ぶ先進地として具体化はどうか。

答弁 「奇跡の一本松」「夕ピック45」等の震災遺構を巡



新市街地 (市民文化会館と川原川)

答弁 かさ上げされた中心市街地では多くの事業者が再建を果たし、市立図書館やまちの縁側には市内外から幅広い世代の方々が訪れ、目に見える形でにぎわいを取り戻しつつある。また、令和3年にワタミオーガニックスランドが一部オープンし、高田松原津

営住宅等への移動により、地域とのつながりを失った方への心のケアがまだまだ必要と感じる。

9年間の全てがこれからのまちづくりの土台となっている。今後も持続可能なまちを目指し、「誰一人取り残すことなく」取り組む。

にくかった」「丁寧な説明」を強調してきたが、県内の市町村と比較した本市の財政状況はどうか。

答弁 本市の平成30年度決算は一般会計で実質収支が約21億円であり県内で最も大きな赤字である。財政分析指標では「公債費負担は重いが、

透析患者への支援は

質問 市内の腎臓病人工透析患者の状況はどうか。

答弁 人工透析治療をされ

ている方は元年9月現在62名である。

質問 人工透析患者の要望について市の対応はどうか。

答弁 医療・福祉の各種制度を活用できるので、本人やご家族が来所された時に寄り添いながら窓口相談に努め、関係機関へ適切につなげる。

復興対策特別委員会

復興対策特別委員会(大坂俊委員長、委員17人)は、3月6日、議場にて、東日本大震災からの復興対策全般に係る調査を行いました。

復興の取り組み状況については、福田議長を講師として、当局資料「東日本大震災からの復興の取り組み状況」により、令和元年12月末時点での情報確認と意識の共有を図りました。

応急仮設住宅等では、130世帯315人の入居であり、住宅再建状況は、被災者

住宅再建支援金受給世帯の82.7%に当たる2983世帯となっています。

防潮堤整備は、平成30年度末で県整備の7カ所、市整備の2カ所が完成、今後については、令和元年度6カ所、令

市の取り組み状況確認

和2年度3カ所の完成を見込んでおり、残り1年余りとなった復興・創生期間中の事業完了を目指しています。

防災集団移転促進事業は、

平成30年7月に30団地全ての造成工事が完了し、490戸が移転して順次住宅再建が進行していますが、30区画の空きがあり、移転再募集が行われています。

災害公営住宅は、11団地(総戸数895戸)全ての建設が完了、現在757戸が入居し、入居率84.6%(目的外入居を含む)。

被災市街地土地区画整理事

業は、平成30年度に全ての高台部が完成し、順次宅地が引き渡されていますが、高田地区中心市街地以外のかさ上げ部については、造成工事を令和2年度中の完成と見据えており、完成と並行して順次引き渡し予定です。

他に、復興道路整備事業、公共施設の整備状況、高田松原津波復興祈念公園の概要及びこれまでの経過、高田地区中心市街地の形成などについて、確認及び情報の共有を図りました。

今後、委員会では復興計画の検証を見据えており、現状を把握していくことを確認しました。



復興の取り組み状況について情報共有